

2025 年 5 月 15 日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

半導体部会、国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：竹見 政義 三菱電機株式会社 上席執行役員 半導体・デバイス事業本部長）は、「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2025 年版」と題する提言書を取りまとめ、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課ならびに文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課に対して、提出したことを発表しました。

半導体はデジタル社会の実現はもとより、経済安全保障を確立する上でもキーコンポーネントであり、その重要性は世界各国で広く認識が共有されるようになりました。地政学リスクの高まりや国際環境の変化によってサプライチェーン確保における不透明感が高まる中、主要各国・地域の政府による自国への半導体産業の企業誘致、長期目線での半導体の国内生産向上や安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化などが世界中で引き続き強力に政策展開されています。

本提言書で提言している内容は、以下の通りです。

- 1) 新時代のサプライチェーン構築やカーボンニュートラル、次世代計算基盤の確保に向けての支援
 - ・ 半導体の設計力強化およびファブレス・ベンチャーの育成
 - ・ LSTC の体制整備の早期実現および製造拠点への継続的な支援
 - ・ 次世代半導体の設計・製造技術の確立および同志国・地域との国際連携強化
 - ・ 国内後工程拠点の新設や更新・増強およびパラダイムシフトが進む先端拠点への支援
 - ・ 地政学リスク、化学物質規制等のサプライチェーン上の課題への対応
 - ・ 先端技術情報の共有などにおけるセキュリティ担保する仕組み・環境の整備
- 2) 国際的な半導体支援策の潮流への対応
 - ・ AI・半導体産業基盤強化フレームのタイムリーかつ着実な推進および継続支援
 - ・ レガシー半導体分野におけるサプライチェーンの強靱化支援
- 3) 新たな時代の研究開発体制と支援、次世代半導体の研究開発体制
 - ・ 日本が国際的な競争力を保持している分野における半導体スペシャリティ技術および次世代の新規半導体デバイスの研究開発拠点の体制構築や整備
- 4) イコールフットING（電気代、税制、他）
 - ・ 諸外国に比肩する積極的な電気・水等のインフラ支援
 - ・ 半導体のように国の安全保障上特に重要な産業の国内生産基盤強化に資する設備投資や研究開発における諸外国に比肩する税制上の支援拡充
- 5) 半導体の人材育成と獲得
 - ・ 初等教育から大学までさまざまな啓発活動、教育活動

6) 半導体に関する諮問委員会の設置等

- ・ 各省庁を跨り日本全体で半導体を議論する場の設置

国際競争力強化ならびに経済安全保障の観点から、我が国の半導体製造基盤を強化し、安定供給や同志国を含めたサプライチェーン強靱化を実現するためには、産官学が連携し、半導体産業として高い競争力を維持・向上させていかなければなりません。また、我が国の半導体産業が国際競争力を堅持し、今後も持続的に発展していくためには、次世代半導体の研究開発に加え、蓄積された技術やノウハウを継承・発展させていく人材が不可欠であり、次世代を担う人材の育成が重要です。本提言は、国民生活の利便性を向上させ、さまざまな業務の効率化を実現する、社会全体のデジタル化に向けて、半導体産業としてもより一層の責務を果たし、社会課題解決や人材育成をはじめとする次世代に向けた取り組みに引き続き積極的に注力していく強い意志を示しています。

提言書を提出した目的と背景について、竹見半導体部会長は次のように語っています。

「さながら国家間の設備投資競争ともいうべき、世界各国・地域の政府による自国の半導体産業に対する補助金や税制優遇などの大型支援が拡充され続けており、半導体・デジタル産業政策の重要性は高まり続ける一方です。日本の半導体産業としてはこれまで以上の自助努力を重ね競争力強化を図っていく所存ですが、世界がこのような状況にある中、企業の自助努力だけで太刀打ちできない環境に追い込まれぬよう、日本政府による継続的で強力な支援を要請するものです。半導体産業は、社会全体のためにより一層貢献し、デジタル社会の発展、社会課題解決に引き続き全力で取り組んでまいります」。

JEITA 半導体部会は、健全な競争を尊重しつつ、さまざまな取り組みを通じて顧客および社会に貢献し、業界の発展に繋げてまいります。今後の取り組みにつきましては随時発表します。

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 事業推進部

E-mail : sspg@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 ブランドコミュニケーション部

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp